



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 TDCソフト株式会社
 コード番号 4687 URL <https://www.tdc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 裕嘉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 上條 英樹
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6730-8111

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,001	13.0	768	7.0	820	3.2	555	4.1
2022年3月期第1四半期	7,079	14.6	826	88.2	847	84.4	579	85.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 340百万円 (38.9%) 2022年3月期第1四半期 558百万円 (34.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	23.19	
2022年3月期第1四半期	24.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	20,054	14,531	72.5
2022年3月期	21,072	15,255	72.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 14,531百万円 2022年3月期 15,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		30.00	30.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		15.00		30.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳記念配当15円00銭(創業60周年記念の記念配当)

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	6.4	1,340	15.6	1,365	17.1	915	18.1	37.95
通期	33,000	6.7	3,065	3.3	3,135	1.7	2,100	1.5	87.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	25,113,600 株	2022年3月期	25,113,600 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	1,278,359 株	2022年3月期	1,000,159 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	23,962,744 株	2022年3月期1Q	24,098,489 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年3月期1Q 369,400株、2022年3月期376,200株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期1Q 373,435株、2022年3月期1Q 391,200株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ

「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日~2022年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響や、ウクライナ情勢等による不透明感、円安・金融資本市場の変動等が、個人消費や経済活動に大きな影響を与え、未だ厳しい状況が続いております。

情報サービス産業においては、昨年からのテレワーク環境の整備・強化に向けた需要が一巡した一方、抑制が続いていた企業のICT投資が再開され、特に事業の強化や変革を推進するデジタルトランスフォーメーション(以下DX)関連の需要が増加しております。

このような環境の中で、当社グループは2022年4月から2025年3月における中期経営計画「Shift to the Smart SI Plus」を策定しております。当中期経営計画では、市場や社会の潜在ニーズを捉えた付加価値の高いITサービスを提供していく基本コンセプトを前中期経営計画から継続しており、デジタル技術の新たな潮流に対応した次世代型のシステムインテグレーション(以下SI)事業へと進化することをビジョンに掲げております。

このビジョンを実現するために、当社グループは三つの基本戦略を定めております。

一つ目の「高付加価値SIサービスの追求」では、顧客のDX推進に対して、最新の要素技術を活用して顧客の価値創造ニーズに応えるサービス事業を推進しております。

二つ目の「SIモデル変革の推進」では、高付加価値SIサービスを実現するための基盤づくりや、高生産性と高品質を両立したSIプロセスの整備などをイノベーション的アプローチで実現し、他社との差別化を図る施策を推進しております。

三つ目の「事業領域の拡大」では、多様な顧客のITニーズに対応するサービス・製品等の販売事業や、顧客のデジタル変革を戦略策定からサポートするコンサルティング事業、開発からスタートして運用・保守まで集約したマネージドサービスの提供等への事業領域拡大へ向けた施策を推進しております。

具体的には、引き続き重点戦略分野として定めるアジャイル関連事業およびセキュリティ関連事業やこれに続く要素技術への投資を積極的に推進し次世代型SI事業の拡大を図るとともに、マネージドサービス等の事業領域拡大を推進しております。また、事業領域拡大に向けた取り組みとしては、マーケティング機能やプロダクトセールス機能の拡充によるサービス製品販売事業拡大や、米国Scaled Agile, Inc.とのゴールドパートナー契約によるScaled Agile Framework®(以下SAFe®)を用いたコンサルティングサービスや、IT戦略策定からデジタル活用など顧客のデジタルニーズに対応したコンサルティングサービスなどを専門的に推進する部門を新設し、取り組みを強化しております。なお、当社は、2022年10月に創業60周年を迎えます。節目の年を迎えるにあたり、今後も持続的な成長の実現に向けて邁進して参ります。

当第1四半期連結累計期間においては、感染症への対策の徹底およびリモートワークの積極的な活用等により円滑な事業継続に取り組んだことから、各事業分野は堅調に推移し、売上高は増収を達成いたしました。利益面は、昨年度のコロナ禍に伴い採用や教育面において計画どおりの進捗が難しい状況が解消されたことに加え、今年度は採用戦略の一層強化を図るとともに将来の更なる事業拡大に向けた積極的な投資を推進したことにより減益となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,001百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は768百万円(前年同期比7.0%減)、経常利益は820百万円(前年同期比3.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は555百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

【分野別の取組状況】

＜ITコンサルティング&サービス＞

ITコンサルティング&サービスはお客さまのDX推進に向けたIT戦略やシステム化構想の立案、技術コンサルティング、最新の技術や開発手法の教育サービスの提供や、自社開発のクラウドアプリケーションサービスの提供、BI（注1）/DWH（注2）、ERP（注3）/CRM（注4）等のソリューションサービスの提供を行っております。当期は、ITサービス管理、クラウドマネージドサービス関連の案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比31.9%増収の1,140百万円となりました。

＜金融ITソリューション＞

金融ITソリューションは、金融業向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期はクレジット関連のシステム開発案件等が堅調に推移し、売上高は前年同期比15.6%増収の3,860百万円となりました。

＜公共法人ITソリューション＞

公共法人ITソリューションは、流通業、製造業、サービス業や公共向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、運輸業、通信業向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比5.6%増収の2,110百万円となりました。

＜プラットフォームソリューション＞

プラットフォームソリューションは、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、期初に大規模案件の失注が発生したものの、クラウド関連のインフラ構築案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比1.4%増収の888百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
ITコンサルティング&サービス	865	12.2%	1,140	14.3%	+31.9%
金融ITソリューション	3,338	47.2%	3,860	48.2%	+15.6%
公共法人ITソリューション	1,998	28.2%	2,110	26.4%	+5.6%
プラットフォームソリューション	876	12.4%	888	11.1%	+1.4%
合計	7,079	100.0%	8,001	100.0%	+13.0%

(注) 1 BI : Business Intelligenceの略。社内の情報を分析し、経営に生かす手法。

2 DWH : Data Ware Houseの略。データ分析や意思決定のために、基幹系など複数システムから必要なデータを収集し、目的別に再構成して時系列に蓄積した統合データベースのこと。

3 ERP : Enterprise Resources Planningの略。基幹系情報システムのこと。

4 CRM : Customer Relationship Managementの略。顧客管理システムのこと。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,017百万円減少し、20,054百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して665百万円減少し、16,702百万円となりました。その主な増減要因は、現金及び預金が211百万円、仕掛品が187百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,087百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して352百万円減少し、3,351百万円となりました。その主な増減要因は、繰延税金資産が94百万円、無形固定資産が87百万円増加したものの、投資有価証券が302百万円、関係会社株式が300百万円減少したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して355百万円減少し、5,184百万円となりました。その主な増減要因は、短期借入金が621百万円増加したものの、未払費用が741百万円、未払法人税が377百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して61百万円増加し、338百万円となりました。その主な増減要因は、退職給付に係る負債が41百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して723百万円減少し、14,531百万円となりました。その主な増減要因は、自己株式が299百万円、利益剰余金が212百万円、その他有価証券評価差額金が211百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日付「2022年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,702,407	11,913,700
受取手形、売掛金及び契約資産	5,387,536	4,300,326
仕掛品	33,265	220,422
その他	245,124	268,424
流動資産合計	17,368,333	16,702,874
固定資産		
有形固定資産	188,384	204,787
無形固定資産	10,942	98,458
投資その他の資産		
投資有価証券	2,535,603	2,233,092
関係会社株式	300,000	0
繰延税金資産	183,471	278,062
差入保証金	445,227	448,152
その他	40,375	88,925
投資その他の資産合計	3,504,677	3,048,232
固定資産合計	3,704,005	3,351,479
資産合計	21,072,338	20,054,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,258,623	1,272,489
短期借入金	479,000	1,100,000
未払金	514,839	196,060
未払費用	1,921,178	1,179,457
未払法人税等	675,440	298,034
未払消費税等	404,654	392,428
役員賞与引当金	137,240	25,325
受注損失引当金	—	3,225
その他	149,487	717,729
流動負債合計	5,540,463	5,184,749
固定負債		
従業員株式給付引当金	68,246	59,328
役員株式給付引当金	76,406	73,623
退職給付に係る負債	—	41,240
資産除去債務	68,961	69,150
繰延税金負債	—	2,782
その他	63,190	92,144
固定負債合計	276,805	338,269
負債合計	5,817,268	5,523,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	986,256	986,256
利益剰余金	12,555,835	12,343,543
自己株式	△374,322	△674,116
株主資本合計	14,138,168	13,626,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,116,901	905,251
その他の包括利益累計額合計	1,116,901	905,251
純資産合計	15,255,069	14,531,334
負債純資産合計	21,072,338	20,054,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,079,083	8,001,052
売上原価	5,464,658	6,236,502
売上総利益	1,614,425	1,764,549
販売費及び一般管理費	787,852	995,960
営業利益	826,572	768,589
営業外収益		
受取利息	90	73
受取配当金	18,612	23,017
保険解約返戻金	—	23,274
助成金収入	—	4,836
その他	3,475	1,659
営業外収益合計	22,178	52,860
営業外費用		
支払利息	759	784
その他	0	—
営業外費用合計	759	784
経常利益	847,991	820,665
税金等調整前四半期純利益	847,991	820,665
法人税等	268,507	265,037
四半期純利益	579,484	555,627
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	579,484	555,627

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	579,484	555,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,307	△214,776
その他の包括利益合計	△21,307	△214,776
四半期包括利益	558,177	340,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558,177	340,850
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社グループにおけるセグメントは「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。